

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (自 平成11年4月1日)
(第 49 期) (至 平成12年3月31日)

近畿財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役
管理副本部長 安 川 勝
兼経理部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関 係 会 社 の 状 況	3
5. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	9
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提 出 会 社 の 状 況	12
1. 株 式 等 の 状 況	12
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配 当 政 策	14
4. 株 価 の 推 移	14
5. 役 員 の 状 況	15
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	19
財 務 諸 表 等	23
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回 次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (千円)	7,493,893	8,412,705	9,044,110	8,755,708	8,504,203
経 常 利 益 (千円)	400,686	577,547	677,492	686,695	678,714
当 期 純 利 益 (千円)	171,892	261,507	303,412	302,830	148,057
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (千円)	425,396	795,146	795,146	795,146	795,146
(発行済株式総数 (株))	(5,191,000)	(6,041,000)	(6,041,000)	(6,041,000)	(6,041,000)
純 資 産 額 (千円)	2,309,156	3,493,826	3,696,101	3,954,784	3,995,985
総 資 産 額 (千円)	7,112,371	7,225,105	8,500,749	8,639,307	8,435,800
1株当たり純資産額 (円)	444.83	578.35	611.83	654.65	661.47
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	33.11	46.87	50.22	50.12	24.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	32.5	48.4	43.5	45.8	47.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	7.4	7.5	8.2	7.7	3.7
株 価 収 益 率 (倍)	—	18.4	13.7	21.9	22.8
配 当 性 向 (%)	37.7	28.9	24.9	24.9	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	765,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 200,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 645,037
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (千円)	—	—	—	—	197,153
従 業 員 数 (名)	314	318	337	344	344
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(55)	(70)	(75)	(77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額12.5円には、創立45周年記念配当額2.5円が含まれております。

3. 第46期の1株当たり配当額12.5円には、株式公開記念配当額2.5円が含まれております。

4. 第48期から税効果会計を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

6. 第45期の株価収益率については、当社株式が平成8年10月16日から日本証券業協会に店頭登録されましたため、それ以前の株価はありませんので、記載しておりません。

7. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 沿革

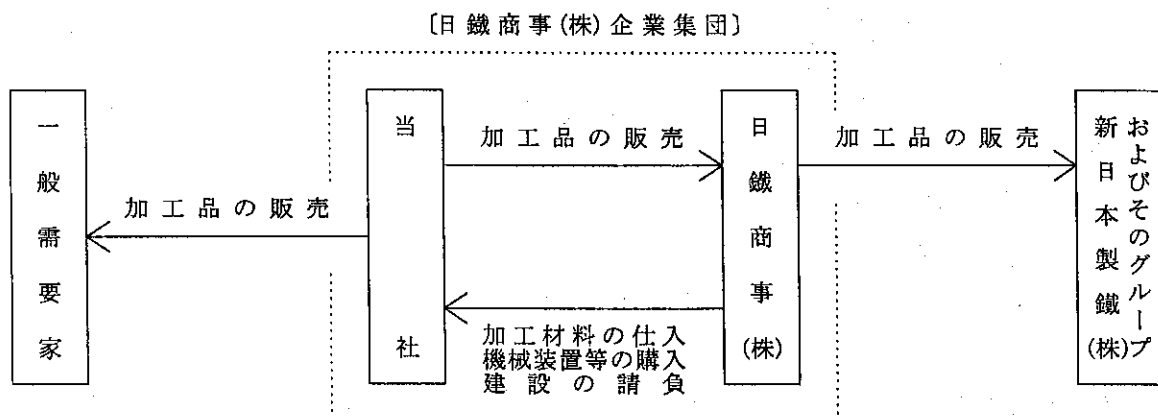
年 月	事 項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和28年2月	神戸工場を増築し、カロライズ用大型加工炉を新設。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和41年6月	転炉製鋼法の急速な進歩に伴い、炉内温度測定器具を開発し“サーモダイーン”の名称にて販売を開始。
昭和43年10月	岡山県倉敷市に水島出張所を開設。
昭和44年11月	北九州市小倉区（現、小倉南区）に小倉工場を設置。
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置し、水島出張所を吸収。 和歌山県和歌山市に和歌山出張所を開設。（現、和歌山営業所）
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和49年10月	愛知県大府市に名古屋出張所を開設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和52年6月	横浜市緑区に神奈川出張所を開設。（現、神奈川営業所）
昭和53年12月	茨城県鹿島郡鹿島町に鹿島出張所を開設。
昭和55年4月	名古屋市長区に名古屋工場を設置し、名古屋出張所を吸収。
昭和55年7月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカモンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	トーカロ株式会社に変更。埼玉県熊谷市に北関東出張所を開設。（現、北関東営業所）
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
昭和60年4月	茨城県水戸市に水戸出張所を開設。（現、水戸営業所）
昭和62年7月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場（明石第二工場）を設置。
平成2年9月	北関東営業所を群馬県太田市（現在地）へ移転。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成6年4月	鹿島営業所を閉鎖し、東京工場に集約。
平成7年10月	茨城県鹿嶋市に鹿島営業所を再開設。
平成8年2月	本社社屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。
平成10年1月	神奈川営業所を横浜市港北区（現在地）へ移転。
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。

3. 事業の内容

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口として業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) 日 鐵 商 事 (株)	東京都江東区	11,977	鋼材等の売買	—	60.75 (0.30)	加工品の販売先ならびに原材料の仕入先、固定資産の購入先	※1

(注) ※1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で外数であります。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344 (77)	36.6	11.4	6,540,917

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合(旧 連合全国金属機械労働組合トーカロ支部)と称し、平成12年3月31日現在の組合員数は274名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府の公共事業による景気刺激策や、情報通信関連の設備投資の回復、アジア諸国への日本からの輸出の増加などに支えられて、景気に自律回復の兆しが見えてきたものの、依然として雇用や設備に過剰感があり、また個人消費も伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

当溶射業界をとりまく環境も、前期に引き続き需要業界での設備投資の低迷、経費削減に伴う発注量の減少や値引き要請など、極めて厳しい状況下におかれましては。

当社は、このような環境の中で、新規ニーズの掘り起こしに注力し、とりわけ急速に伸びつつある液晶・半導体関連向けにつきましましては、皮膜の開発や製造体制の整備を図り対応に努めた結果、大幅な売上増を達成できましたが、鉄鋼向けや一般機械向けなどこれまで営業の主体を占めてきた分野の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質管理面では、前期において小倉第二工場が国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得したのに続き、当期には、昨年5月と10月に東京工場と明石工場がそれぞれ認証を取得するなど、品質管理体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期比2.9%減の85億4百万円となりました。また損益面では、経常利益は、諸経費の削減に努めましたものの、前期比1.2%減の6億78百万円を計上し、当期純利益は、特別損失として退職給与引当金の計上基準を変更し、平成12年4月から導入される退職給付会計により生ずる積立不足見込相当額3億7百万円を後年度の負担を軽減させるため、当期において一括償却するなどの会計処理をいたしましたので、1億48百万円となりました。

なお、コンピューター西暦2000年問題につきましましては、プロジェクトチームを設置し、鋭意その対策に取り組んでまいりました結果、当期におきましては特段の問題が発生することなく推移いたしました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

液晶・半導体関連向けが増加したものの、鉄鋼、一般機械、化学・窯業関連向けなどが減少し、売上高は7,111百万円（前期比1.5%減）となりました。

(2) T D 処理加工

鉄鋼、一般機械、金型関連の加工が減少し、売上高は661百万円（前期比12.2%減）となりました。

(3) ZACコーティング加工

石油化学向けの加工が減少したものの、繊維機械部品およびポンプ・バルブ関連の加工が増加し、売上高は373百万円（前期比6.1%増）となりました。

(4) P T A 処理加工

一般機械向けの加工が増加したものの、鉄鋼向けおよびポンプ・バルブ部品の加工が減少し、売上高は357百万円（前期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や有形固定資産の取得などにより、前期に比べ80百万円（28.9%）減少し、1億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は7億65百万円となりました。

これは、税引前当期純利益は3億19百万円でしたが、非資金損益項目の減価償却費4億46百万円、退職給与引当金2億71百万円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は2億円となりました。

これは、主に、設備の効率化および老朽化による更新のため有形固定資産を取得したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は6億45百万円となりました。

これは、主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当期より「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」によるキャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：千円）

部 門 別	金 額	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	7,111,041	△ 1.5
T D 処 理 加 工	661,859	△ 12.2
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	373,502	6.1
P T A 処 理 加 工	357,799	△ 16.4
合 計	8,504,203	△ 2.9

- （注）1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

(単位：千円)

部 門 別	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	7,213,202	2.8	566,643	22.0
T D 処 理 加 工	657,727	△ 10.2	33,138	△ 11.1
Z A C コーティング加工	391,389	12.3	47,879	59.6
P T A 処 理 加 工	391,218	△ 7.0	77,631	75.6
合 計	8,653,537	1.6	725,293	25.9

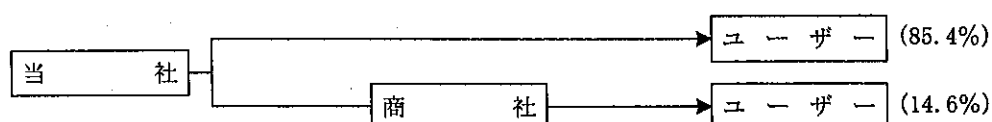
- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

当社は、ユーザーより金属製品の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。

これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



2. 販 売 実 績

(単位：千円)

部 門 別	金 額	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	7,111,041	△ 1.5
T D 処 理 加 工	661,859	△ 12.2
Z A C コーティング加工	373,502	6.1
P T A 処 理 加 工	357,799	△ 16.4
合 計	8,504,203	△ 2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、情報技術（IT）革命の影響による関連業界の設備投資の回復と、堅調なアジア諸国への輸出などが牽引力と期待されるものの、個人消費の回復にはなお時間を要するものと見られ、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境の下、新しく迎える第50期をさらなる飛躍の年とすべく、全社一丸となって高技術・高収益の実現に向けて邁進してまいり所存であります。

特に、「伸びる産業分野」の一つである液晶・半導体分野につきましては、お客様のニーズの的確な把握に努め、製造、品質両面において万全の体制で臨んでまいります。また、従来分野につきましても、新規需要の開拓のため常に新しい皮膜、商品の提案を心がけ、営業の拡充と収益の確保に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	内 容	契約発効日	有効期間
株式会社 豊田中央研究所	日 本	1. 金属表面処理技術に関する実施許諾（TD処理加工） 2. 同技術に関する技術情報提供及び技術指導（TD処理加工）	平成7年10月15日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を支払うほか、イニシャルペイメントを支払っている場合もあります。

(2) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内 容	契約発効日	有効期間
大新工業株式会社	韓 国	1. 高速ガス炎溶射加工に関する技術情報提供及び技術指導 2. 韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成10年2月24日	契約発効日より3年間
天泰鋳材工業股份有限公司	中 華 民 国	1. 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2. 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成11年11月24日	契約発効日より5年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ド イ ツ 連 邦 共 和 国	1. 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2. ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリアにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日	契約発効日より5年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部（溶射技術開発研究所）が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに沿う溶射加工技術などの開発に努めております。

当期も、大気プラズマ溶射分野における半導体製造装置関連の皮膜についての研究開発を重点的に行いました。

当期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は223百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

当期も前期に引き続き、大気プラズマ溶射プロセスを中心に、半導体および液晶表示のデバイス製造装置用各種部材への皮膜開発を行いました。また、新たに耐プラズマエロージョン性に優れた新皮膜の開発とその実用化、ガスタービン設備高温部材に対する保護皮膜の基礎開発を鋭意進めてまいりました。

更に、明石、東京工場における「IS09002」認証取得の支援、生産標準化ならびに品質保証体制構築のための加工部門に対する支援を実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

当期は、炭化物、非酸化物、酸化物系溶射皮膜の特性研究を進め、ガラス製造分野で耐熱、耐摩耗性に優れた皮膜の実用化いたしました。

(3) 化学的緻密化処理分野

前期に引き続きZACプロセス分野の利用拡大を図るため、各種皮膜の基礎特性評価分析をし、加工部門に対する支援を実施いたしました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。第49期の実績は、特許出願17件、特許登録および査定27件の計44件であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社では、新製品の研究開発、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の新設、拡充ならびに改修を進めており、当期におきましては、256百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、明石工場溶射設備84百万円他であります。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
本社 (神戸市東灘区)	その他設備	154,730	1,014	2,567 (781) [130]	3,126	189,662	18 (4)	
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	研究開発設備		18,083		10,139		19	
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理設備 ZAC処理設備	58,291	37,890	— [2,011]	1,380	97,562	23 (20)	
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	447,818	421,570	413,244 (6,992) [320]	26,516	1,309,148	109 (18)	
明石第二工場 (兵庫県明石市)	機械加工設備	86,999	16,387	105,640 (2,090)	889	209,916	6	
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理設備	8,241	22,151	— [800]	2,895	33,288	13 (3)	
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	459,082	354,314	8,331 (3,758) [409]	6,370	828,099	71 (27)	
小倉工場 (北九州市小倉南区)	溶射設備	13,607	41,558	3,166 (984) [330]	140	58,473	10 (1)	
小倉第二工場 (福岡県京都郡荏田町)	溶射設備 その他設備	235,139	109,919	176,262 (5,686)	4,263	525,585	12 (4)	
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射設備 その他設備	40,178	72,256	35,897 (1,994) [337]	721	149,054	26 (2)	
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射設備 その他設備	8,985	82,720	— [1,850]	2,197	93,903	25 (1)	
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	その他設備	167	—	— [112]	16	184	12 (2)	
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	17,399	—	80,843 (697) [87]	—	98,243	—	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

設備・名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
溶射設備	11台	7年	62,572	225,917	所有権移転外 ファイナンス・リース
旋盤設備	18台	7年	29,101	137,115	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業車	81台	4年	49,086	84,926	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 上記土地の面積で〔 〕内は、賃借中のもので外数であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着 年 月	完了予定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
		総 額	既支払額				
明石工場	溶 射 設 備 改 修	13,886	—	自 己 資 金 及 借 入 金	平成12年 4 月	平成12年 9 月	
	溶 射 設 備 新 設	20,030	—		平成12年 5 月	平成12年 7 月	
東京工場	溶 射 工 場 拡 充	150,000	—		平成12年11月	平成13年 3 月	
	溶 射 設 備 拡 充	47,830	—		平成12年 5 月	平成12年 7 月	
	溶 射 設 備 新 設	35,138	—		平成12年 4 月	平成12年 7 月	
	溶 射 設 備 改 修	13,406	—		平成12年 4 月	平成12年 7 月	
	排 水 処 理 設 備 新 設	20,330	—		平成12年 5 月	平成12年 6 月	
名古屋工場	溶 射 設 備 新 設	55,000	—		平成12年 9 月	平成12年12月	
小倉第二工場	溶 射 設 備 拡 充	44,000	—		平成12年 8 月	平成12年 8 月	
	溶 射 工 場 拡 充	71,000	—		平成12年 8 月	平成12年 8 月	
小倉工場	溶 射 設 備 新 設	66,500	—		平成12年 4 月	平成12年 9 月	
神戸工場	T D 処 理 設 備 新 設	33,210	—		平成12年 9 月	平成13年 1 月	
	ZACコーティング設備新設	50,000	—		平成12年10月	平成13年 3 月	
溶射技術 開発研究所	溶 射 設 備 新 設	44,000	—		平成12年12月	平成13年 1 月	

(注) 1. 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	—

(注) 定款上株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることとされております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000株	6,041,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	6,041,000	6,041,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 10月16日	850,000株	6,041,000株	369,750千円	795,146千円	646,400千円	897,166千円	有償一般募集 入札による募集 発行総数 450,000株 発行価額 870円 資本組入額 435円 払込金総額 556,150千円 入札によらない募集 発行総数 400,000株 発行価額 1,150円 資本組入額 435円 払込金総額 460,000千円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	—人	2	1	21	(—)	504	528	—
所有株式数	—単位	41	2	3,848	(—)	2,117	6,008	33,000株
割 合	—%	0.68	0.03	64.05	(—)	35.24	100	—

(注) 1. 自己株式200株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日 鐵 商 事 株 式 會 社	東京都江東区亀戸1-5-7	3,650	60.43
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	259	4.29
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	163	2.70
廣 瀬 眞 理 子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	142	2.36
滲 透 工 業 株 式 会 社	長崎県長崎市若葉町2-23	94	1.57
西 條 薫	神戸市東灘区森北町4-4-53-B-203	85	1.41
山 本 八 朗	神戸市須磨区友が丘5-5-88	63	1.04
末 永 直 人	兵庫県西宮市二見町12-11	47	0.78
中 谷 繁 一	大阪府守口市大枝東町17-11	44	0.73
伊 藤 隆 彦	大阪市阿倍野区北畠1-25-18	43	0.72
計	—	4,592	76.03

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	—	6,008,000	33,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式200株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第49期の期末配当金につきましては、前期に引き続き1株当たり12円50銭といたしております。

この結果、第49期の配当性向は51.0%となっております。

なお、第49期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第45期		第46期		第47期		第48期		第49期			
	決算年月	平成8年3月		平成9年3月		平成10年3月		平成11年3月		平成12年3月			
	最高	円 —		1,320		1,200		1,160		1,130			
	最低	円 —		795		580		380		550			
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月		11月		12月		平成12年 1月		2月		3月	
	最高	円 950		899		755		750		580		612	
	最低	円 850		700		690		561		550		555	

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

2. 当社株式は平成8年10月16日から日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鉄貿易(株)入社 昭和32年3月 当社入社 昭和48年7月 東京工場長 昭和49年8月 取締役東京工場長 昭和52年10月 取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 常務取締役製造本部長 平成2年8月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	163
専務取締役 [事業本部長]	中 平 伶 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 当社取締役 平成5年7月 取締役営業副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役事業本部長(現任)	18
常務取締役 [管理本部長]	太 田 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	10
取締役 [製造本部長]	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業(株)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和53年11月 東京工場製造部長 昭和56年5月 神戸工場長 昭和58年8月 取締役神戸工場長 昭和60年4月 取締役営業副本部長 平成5年7月 取締役営業本部長 平成7年7月 取締役製造本部長(現任)	32
取締役 [営業本部長]	川 口 啓 次 郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和51年11月 小倉工場長 平成元年8月 取締役小倉工場長 平成4年9月 取締役明石工場長 平成11年6月 取締役営業本部長兼明石工場長 平成11年9月 取締役営業本部長(現任)	15
取締 役 [管理副本部長 兼 経 理 部 長]	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和50年10月 当社出向 平成元年4月 当社総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成4年4月 取締役経理部長 平成5年3月 日鐵商事(株)退職 平成11年6月 取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	7

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔経営企画室長〕 〔兼 総務部長〕	磐 長 谷 勲 (昭和17年1月2日生)	昭和40年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入 社 平成6年4月 日鐵商事(株)関連事業部長 平成6年6月 当社監査役 平成9年4月 日鐵商事(株)退職 平成9年6月 当社監査役退任 平成9年7月 当社入社 平成9年7月 当社経営企画室部長 平成11年6月 取締役経営企画室長兼総務部長(現 任)	千株 2
取締役 〔営業副本部長〕	竹 澤 進 (昭和22年3月5日生)	昭和44年3月 関西大学工学部金属工学科卒業 昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 明石工場営業部長 平成5年4月 東京工場長 平成7年7月 営業本部付部長 平成11年6月 取締役営業副本部長(現任)	15
取締役 〔製造副本部長〕	岡 隆 (昭和23年12月17日生)	昭和47年3月 愛媛大学工学部冶金工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 溶射技術開発研究所部長 平成5年10月 東京工場製造部長 平成7年7月 製造本部付部長 平成11年6月 取締役製造副本部長(現任)	15
常任監査役 〔常 勤〕	三 村 昇 (昭和11年11月28日生)	昭和34年3月 関西大学商学部卒業 昭和34年6月 当社入社 昭和54年5月 総務部長 昭和58年8月 取締役総務部長 平成元年4月 取締役総務副本部長 平成3年6月 取締役管理副本部長 平成4年4月 取締役管理副本部長兼総務部長兼経営 企画室長 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常任監査役(現任)	31
監 査 役 〔常 勤〕	中 井 康 亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月 京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入 社 平成4年5月 日鐵商事(株)業務部長 平成10年6月 同社退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	—
監 査 役	室 和 良 (昭和21年10月1日生)	昭和44年3月 立命館大学法学部卒業 昭和44年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入 社 平成6年6月 日鐵商事(株)審査・法務部長 平成11年4月 日鐵商事(株)スタッフ部門管掌役員補 佐 平成11年6月 日鐵商事(株)取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	310

(注) 1. 監査役 中井康亘および室和良は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 中平怜は代表取締役社長 中平晃の弟であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、第49期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、第49期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

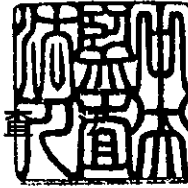
平成11年6月29日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平

晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

東 森 茂 道
梅 田 若 三

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

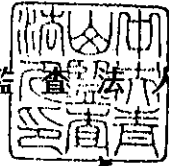
平成12年 6 月29日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平

晃 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

韓 茂 道
梅 田 若 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.引当金の計上基準 (3)退職給与引当金に記載されているとおり、退職給付に係る費用について、従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理していたが、当事業年度に、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職年金規程の改定を契機に、退職給付に係る費用の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は13,354千円、営業利益及び経常利益は25,508千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は282,122千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している

以 上

財 務 諸 表 等

(1) 財 務 諸 表

① 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (平成11年3月31日現在)			第 49 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		502,159			422,153	
2. 受 取 手 形※2		1,303,992			1,168,783	
3. 売 掛 金※2		2,170,192			2,209,079	
4. 有 価 証 券		15,408			15,058	
5. 自 己 株 式		517			187	
6. 原 材 料		177,261			183,532	
7. 仕 掛 品		149,525			172,918	
8. 貯 蔵 品		78,386			72,858	
9. 前 払 費 用		22,803			13,614	
10. 短 期 貸 付 金		199			306	
11. 未 収 入 金		1,965			7,538	
12. 繰 延 税 金 資 産		39,474			59,880	
13. そ の 他		463			2,137	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 22,990			△ 22,990	
流 動 資 産 合 計		4,439,362	51.4		4,305,061	51.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	2,574,751			2,590,762		
減 価 償 却 累 計 額	1,000,088	1,574,662		1,113,638	1,477,123	
(2) 構 築 物	148,854			148,854		
減 価 償 却 累 計 額	85,134	63,719		95,334	53,519	
(3) 機 械 及 び 装 置	4,517,938			4,644,868		
減 価 償 却 累 計 額	3,253,317	1,264,621		3,467,806	1,177,061	
(4) 車 両 運 搬 具	7,739			5,929		
減 価 償 却 累 計 額	6,564	1,174		5,123	805	
(5) 工 具 器 具 備 品	272,925			284,572		
減 価 償 却 累 計 額	224,065	48,860		236,434	48,138	
(6) 土 地※1		825,953			825,953	
(7) 建 設 仮 勘 定		2,200			10,520	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,781,191	43.8		3,593,121	42.6

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (平成11年3月31日現在)			第 49 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
2. 無 形 固 定 資 産			%			%
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		—			35,411	
(2) そ の 他		1,807			1,807	
無形固定資産合計		1,807	0.0		37,218	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		68,195			64,118	
(2) 従業員に対する長期貸付金		459			402	
(3) 長 期 前 払 費 用		50,579			13,131	
(4) 会 員 権		141,517			141,517	
(5) 保 証 金		45,901			46,702	
(6) 繰 延 税 金 資 産		82,426			217,227	
(7) そ の 他		27,876			17,309	
(8) 貸 倒 引 当 金		△ 10			△ 10	
投資その他の資産合計		416,946	4.8		500,398	5.9
固 定 資 産 合 計		4,199,945	48.6		4,130,739	49.0
資 産 合 計		8,639,307	100.0		8,435,800	100.0

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (平成11年3月31日現在)			第 49 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		999,694			1,016,508	
2. 買 掛 金		254,788			245,523	
3. 短 期 借 入 金※1		1,245,000			840,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※1		164,492			164,492	
5. 未 払 金		598			61,087	
6. 未 払 法 人 税 等		168,023			122,748	
7. 未 払 消 費 税 等		38,293			75,983	
8. 未 払 費 用		241,738			236,322	
9. 預 り 金		44,587			42,370	
10. 賞 与 引 当 金		326,000			345,000	
11. 設 備 支 払 手 形		45,515			49,076	
流動負債合計		3,528,731	40.8		3,199,111	37.9
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※1		583,467			418,975	
2. 退職給与引当金		377,284			648,328	
3. 役員退職引当金		195,039			173,399	
固定負債合計		1,155,791	13.4		1,240,703	14.7
負債合計		4,684,522	54.2		4,439,815	52.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		795,146	9.2		795,146	9.4
II 資 本 準 備 金		897,166	10.4		897,166	10.6
III 利 益 準 備 金		105,600	1.2		116,300	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金	25,000			25,000		
(2) 特別償却準備金	19,904			15,159		
(3) 固定資産圧縮積立金	—			3,690		
(4) 別 途 積 立 金	1,610,000	1,654,904		1,860,000	1,903,850	
2. 当 期 未 処 分 利 益		501,967			283,523	
その他の剰余金合計		2,156,872	25.0		2,187,373	26.0
資 本 合 計		3,954,784	45.8		3,995,985	47.4
負債・資本合計		8,639,307	100.0		8,435,800	100.0

② 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 加 工 料 収 入		8,755,708	100.0		8,504,203	100.0
II 売 上 原 価						
1. 加 工 原 価※1		6,084,722	69.5		5,829,396	68.5
売 上 総 利 益		2,670,986	30.5		2,674,807	31.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 搬 費	147,680			139,310		
2. 貸 倒 損 失	1,386			2,564		
3. 役 員 報 酬	122,385			112,328		
4. 給 料 諸 手 当	823,386			813,735		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	112,667			118,499		
6. 退職給与引当金繰入額	11,059			28,242		
7. 役員退職引当金繰入額	21,838			22,263		
8. 旅 費 ・ 通 信 費	158,451			168,724		
9. 減 価 償 却 費	28,897			28,223		
10. 賃 借 料	93,560			93,510		
11. 研 究 費※1	221,933			217,135		
12. そ の 他	250,457	1,993,705	22.8	244,497	1,989,035	23.4
営 業 利 益		677,280	7.7		685,772	8.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,547			677		
2. 技 術 供 与 料	18,175			5,161		
3. 補 助 金 収 入	7,681			—		
4. 原 材 料 売 却 益	6,185			5,955		
5. 保 険 解 約 戻 入 益	—			6,547		
6. 雑 収 入	15,103	48,693	0.6	12,104	30,447	0.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	28,635			22,965		
2. 有 価 証 券 評 価 損	5,378			7,622		
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損	—			3,999		
4. 雑 損 失	5,263	39,278	0.5	2,918	37,504	0.5
経 常 利 益		686,695	7.8		678,714	8.0
VI 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,722	7,722	0.1	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※2	26,837			7,934		
2. 過 年 度 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	43,300			43,300		
3. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—	70,138	0.8	307,630	358,865	4.2
税 引 前 当 期 純 利 益		624,279	7.1		319,849	3.8
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 ※3	381,000			327,000		
法 人 税 等 調 整 額	△ 59,550	321,449	3.6	△ 155,208	171,791	2.0
当 期 純 利 益		302,830	3.5		148,057	1.8
前 期 繰 越 利 益		122,374			135,465	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		62,349			—	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩		14,413			—	
当 期 未 処 分 利 益		501,967			283,523	

加工原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 49 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費		949,131	15.6%		815,121	13.9%
II 労 務 費 ※1		1,882,498	31.0		1,913,812	32.7
III 外 注 加 工 費		1,528,849	25.2		1,419,568	24.3
IV 経 費 ※2		1,715,159	28.2		1,705,579	29.1
当期総加工費用		6,075,639	100.0		5,854,082	100.0
期首仕掛品棚卸高		162,633			149,525	
合 計		6,238,272			6,003,608	
他勘定振替高※3		4,024			1,293	
期末仕掛品棚卸高		149,525			172,918	
当期加工原価		6,084,722			5,829,396	

(脚 注)

第 48 期	第 49 期
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 200,705千円 退職給与引当金繰入額 22,505千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 213,139千円 退職給与引当金繰入額 55,232千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 326,906千円 消耗品費 381,234千円 減価償却費 413,582千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 324,085千円 消耗品費 381,811千円 減価償却費 400,233千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 加工品事故受入金 4,024千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 1,293千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日)	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益		319,849
減 価 償 却 費		446,879
賞 与 引 当 金 の 増 加 額		19,000
退 職 給 与 引 当 金 の 増 加 額		271,043
役 員 退 職 引 当 金 の 減 少 額	△	21,639
有 価 証 券 評 価 損 益		350
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益		7,271
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	1,318
支 払 利 息		22,965
売 上 債 権 の 減 少 額		96,322
棚 卸 資 産 の 増 加 額	△	24,136
仕 入 債 務 の 増 加 額		7,548
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		37,690
役 員 賞 与 の 支 払 額	△	31,350
そ の 他		10,552
小 計		1,161,028
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,761
利 息 及 び 割 引 料 の 支 払 額	△	25,211
法 人 税 等 の 支 払 額	△	372,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		765,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△	250,000
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入		250,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	193,496
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	3,617
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△	3,194
貸 付 に よ る 支 出	△	300
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	200,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 れ に よ る 収 入		1,960,000
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△	2,365,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△	164,492
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△	1,546
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		1,508
配 当 金 の 支 払 額	△	75,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	645,037
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	80,005
V 現金及び現金同等物期首残高		277,159
VI 現金及び現金同等物期末残高		197,153

④ 利益処分計算書

(単位: 千円)

株主総会承認年月日	第 48 期 (平成11年 6 月29日)		第 49 期 (平成12年 6 月29日)	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		501,967		283,523
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	4,744		4,744	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	—	4,744	760	5,504
合 計		506,712		289,027
III 利益処分額				
1. 利益準備金	10,700		10,300	
2. 配 当 金	75,506		75,510	
3. 役員賞与金	31,350		27,220	
(うち監査役賞与金)	(3,750)		(4,190)	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		1,481	
(2) 固定資産圧縮積立金	3,690		—	
(3) 別途積立金	250,000	371,246	—	114,511
IV 次期繰越利益		135,465		174,515

重要な会計方針

項 目	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕 掛 品 ……個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、加工原価は8,378千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,505千円多く計上されております。また、建物については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は6,172千円増加し、売上総利益は4,823千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,048千円減少しております。 長期前払費用……定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法

項 目	第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については軽微であります。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、退職給付に係る費用について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を、退職給与引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、退職年金規程の改定を契機に、退職給付に係る費用の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当期負担分は売上原価、販売費及び一般管理費に、過年度負担分は過年度退職給与引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は13,354千円、営業利益及び経常利益は25,508千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は282,122千円減少しております。 なお、この変更は、下期における退職年金規程の改定を契機に、当下期において行うことといたしました。したがって、当中間期は従来の方によっておりますが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、売上総利益は4,602千円、営業利益及び経常利益は10,257千円それぞれ減少し、税引前中間純利益は297,372千円増加しております。

項 目	第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当期に支給実態に合った内容に内規を改正いたしました。これは、従来の内規では、内規に基づく要支給額に功労に基づく金額を加えた、社会通念上妥当と見られる額を支給してきましたが、その支給額と役員退職引当金の計上根拠である内規に基づく要支給額とに差額が生ずる状況となり、現在の役員退職引当金が今後著しく不足することが予測されるため、改めたものであります。 これに伴う負担増加額のうち、当期分10,919千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当分129,901千円は3年間で均等額を計上することとし、43,300千円を特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は10,919千円、税引前当期純利益は54,219千円、それぞれ減少しております。	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

項 目	第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年 6 月 29 日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成11年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は285,113千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (3) 税効果会計の適用 当期から税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に税効果会計を適用しております。 この変更により、当期純利益は59,550千円、当期末処分利益は136,313千円多く計上されております。 また、繰延税金資産（流動資産）を39,474千円、繰延税金資産（固定資産）を82,426千円計上しております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年 6 月 29 日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年 3 月 1 日から全面移行しております。 (ロ) 平成12年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、442,457千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
	(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。 これに伴い、投資その他の資産の長期前払費用は35,411千円減少し、無形固定資産のソフトウェアは35,411千円増加しております。

表示方法の変更

第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
未払事業税及び未払事業所税については前期は「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(38,773千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(3,926千円)については、「未払費用」に含めて表示することとしました。	—

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成11年 3 月 31 日現在)				第 49 期 (平成12年 3 月 31 日現在)			
※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。				※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	資産の種類	金 額	債務の種類	金 額
建 物	977,393	短期借入金	(極度額) 450,000	建 物	918,608	短期借入金	(極度額) 450,000
		一年以内返済 予定長期借入金				一年以内返済 予定長期借入金	
土 地	153,730	長期借入金			土 地	153,730	
計	1,131,124	計	450,000	計	1,072,339	計	450,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。				※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。			
受 取 手 形		91,933千円		受 取 手 形		103,603千円	
売 掛 金		115,563千円		売 掛 金		98,624千円	
※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			

(損益計算書関係)

第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																				
※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>33,428千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>12,628千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,207千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,765千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>869千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,753千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>92千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,251千円</td></tr> <tr> <td>除却費用</td><td>10,104千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,837千円</td></tr> </table> ※3. 前期まで販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当期83,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期298,000千円)に含め、当期においては「法人税・住民税及び事業税」として表示しております。	減価償却費	33,428千円	賞与引当金繰入額	12,628千円	退職給与引当金繰入額	1,207千円	建物	3,765千円	構築物	869千円	機械及び装置	10,753千円	車両運搬具	92千円	工具器具備品	1,251千円	除却費用	10,104千円	計	26,837千円	※1. 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は223,421千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>20,550千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>13,362千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>3,693千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,668千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,802千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>373千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,934千円</td></tr> </table>	減価償却費	20,550千円	賞与引当金繰入額	13,362千円	退職給与引当金繰入額	3,693千円	建物	1,668千円	機械及び装置	5,802千円	車両運搬具	90千円	工具器具備品	373千円	計	7,934千円
減価償却費	33,428千円																																				
賞与引当金繰入額	12,628千円																																				
退職給与引当金繰入額	1,207千円																																				
建物	3,765千円																																				
構築物	869千円																																				
機械及び装置	10,753千円																																				
車両運搬具	92千円																																				
工具器具備品	1,251千円																																				
除却費用	10,104千円																																				
計	26,837千円																																				
減価償却費	20,550千円																																				
賞与引当金繰入額	13,362千円																																				
退職給与引当金繰入額	3,693千円																																				
建物	1,668千円																																				
機械及び装置	5,802千円																																				
車両運搬具	90千円																																				
工具器具備品	373千円																																				
計	7,934千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 49 期	
(自 平成11年4月1日)	
(至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	422,153千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 225,000千円
現金及び現金同等物	<u>197,153千円</u>

(リース取引関係)

第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>583,345</td><td>207,588</td><td>375,756</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>2,830</td><td>1,572</td><td>1,257</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>96,776</td><td>41,364</td><td>55,412</td></tr><tr><td>合 計</td><td>682,951</td><td>250,525</td><td>432,429</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	583,345	207,588	375,756	車 両 運 搬 具	2,830	1,572	1,257	工 具 器 具 備 品	96,776	41,364	55,412	合 計	682,951	250,525	432,429	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>582,818</td><td>258,658</td><td>324,160</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>5,448</td><td>2,436</td><td>3,011</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>96,328</td><td>57,144</td><td>39,184</td></tr><tr><td>合 計</td><td>684,595</td><td>318,239</td><td>366,356</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	582,818	258,658	324,160	車 両 運 搬 具	5,448	2,436	3,011	工 具 器 具 備 品	96,328	57,144	39,184	合 計	684,595	318,239	366,356
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
機 械 及 び 装 置	583,345	207,588	375,756																																						
車 両 運 搬 具	2,830	1,572	1,257																																						
工 具 器 具 備 品	96,776	41,364	55,412																																						
合 計	682,951	250,525	432,429																																						
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
機 械 及 び 装 置	582,818	258,658	324,160																																						
車 両 運 搬 具	5,448	2,436	3,011																																						
工 具 器 具 備 品	96,328	57,144	39,184																																						
合 計	684,595	318,239	366,356																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>96,299千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>349,622千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>445,921千円</td></tr></table>	1 年 内	96,299千円	1 年 超	349,622千円	合 計	445,921千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>95,326千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>288,523千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>383,850千円</td></tr></table>	1 年 内	95,326千円	1 年 超	288,523千円	合 計	383,850千円																												
1 年 内	96,299千円																																								
1 年 超	349,622千円																																								
合 計	445,921千円																																								
1 年 内	95,326千円																																								
1 年 超	288,523千円																																								
合 計	383,850千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>101,620千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>88,947千円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>15,084千円</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	101,620千円	減 価 償 却 費 相 当 額	88,947千円	支 払 利 息 相 当 額	15,084千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>111,441千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>97,853千円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>15,178千円</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	111,441千円	減 価 償 却 費 相 当 額	97,853千円	支 払 利 息 相 当 額	15,178千円																												
支 払 リ ー ス 料	101,620千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	88,947千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	15,084千円																																								
支 払 リ ー ス 料	111,441千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	97,853千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	15,178千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 48 期 (平成11年3月31日現在)			第 49 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	3,851	4,955	1,104	3,170	5,164	1,994
債 券	2,082	3,004	922	2,082	3,024	942
そ の 他	9,993	9,654	△ 339	9,993	9,381	△ 611
小 計	15,926	17,613	1,687	15,245	17,570	2,324
固定資産に属するもの						
株 式	52,985	53,222	236	48,908	49,721	813
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	52,985	53,222	236	48,908	49,721	813
合 計	68,912	70,836	1,924	64,153	67,291	3,137

(注)

第 48 期 (平成11年3月31日現在)	第 49 期 (平成12年3月31日現在)
1. 時価（時価相当額を含む）の算定方式 ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の終値によっております。 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は10千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方式 ① 上 場 有 価 証 券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は75千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

第 48 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 49 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(税 効 果 会 計 関 係)

第 48 期 (平成11年 3 月 31 日現在)	第 49 期 (平成12年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 22,846千円 未払事業税等否認 16,284千円 退職給与引当金損金算入限度超過額 11,884千円 役員退職引当金否認 81,916千円 その他 2,617千円 繰延税金資産合計 135,550千円 繰延税金負債 特別償却準備金 10,977千円 固定資産圧縮積立金 2,672千円 繰延税金負債合計 13,650千円 繰延税金資産の純額 121,900千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 住民税均等割等 2.5% 税額特別控除 △ 1.6% 税率変更に伴う影響 6.7% その他 △ 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 48,731千円 未払事業税等否認 10,080千円 退職給与引当金損金算入限度超過額 151,616千円 役員退職引当金否認 72,827千円 その他 4,588千円 繰延税金資産合計 287,845千円 繰延税金負債 特別償却準備金 8,615千円 固定資産圧縮積立金 2,121千円 繰延税金負債合計 10,736千円 繰延税金資産の純額 277,108千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 住民税均等割等 4.8% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7%

(持分法損益等)

第49期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第49期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	日鐵商事(株)	東京都 江 東 区	百万円 11,977	鋼材等の売買	(被所有) 直接 60.75% 間接 0.30%	兼任 1人	加工品の販売先ならびに原材料の仕入先、固定資産の購入先	加工品販売	401,064 ^{千円}	売 掛 金	98,624 ^{千円}
										受 取 手 形	103,603 ^{千円}
								原材料の仕入	54,262 ^{千円}	買 掛 金	4,074 ^{千円}
										支 払 手 形	16,991 ^{千円}
								販売手数料の支払他	2,775 ^{千円}	未 払 費 用	956 ^{千円}

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%～3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

(1 株 当 た り 情 報)

第 48 期		第 49 期	
1 株 当 た り 純 資 産 額	654.65円	1 株 当 た り 純 資 産 額	661.47円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	50.12円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同 左	

⑤ 附 属 明 細 表

a. 有 価 証 券 明 細 表

(イ) 有 価 証 券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	ホ ソ カ ワ ミ ク ロ ン (株)	1,764 ^株	1,644 ^{千円}	1,049 ^{千円}	
	タ イ ガ ー ス ポ リ マ ー (株)	1,200	661	661	
	日 本 電 信 電 話 (株)	2	1,272	1,272	
	計	—	3,577	2,982	—
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 地 方 債	東京瓦斬 (株) 第3回転換社債	2,000 ^{千円}	1,302 ^{千円}	1,302 ^{千円}	
	松下電工 (株) 第4回転換社債	1,000	780	780	
	計	3,000	2,082	2,082	—
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要	
そ の 他 の 有 価 証 券	[証券投資信託受益証券]				
	ゴールドマン・サックス投信(株)				
	GS・グローバル・ボンド&カレン シー・アロケーション・ファンド	9,993	9,993		
	計	9,993	9,993	—	

(ロ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 東 海 銀 行	32,743 ^株	26,980 ^{千円}	20,300 ^{千円}	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	5,787	9,374	8,489	
	(株) さ く ら 銀 行	2,640	1,248	1,248	
	川 崎 製 鉄 (株)	41,355	8,129	7,113	
	(株) 神 戸 製 鋼 所	10,000	1,080	650	
	山 陽 特 殊 製 鋼 (株)	21,730	3,485	3,368	
	日 新 製 鋼 (株)	9,657	1,500	1,139	
	住 友 重 機 械 工 業 (株)	15,010	4,867	3,722	
	石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)	13,255	2,974	1,590	
	丸 一 鋼 管 (株)	1,046	1,672	1,284	
	大 新 メ タ ラ イ ジ ン グ (株)	8,750	15,209	15,209	
	計	—	76,524	64,118	—

(注) 当社の有価証券の評価基準及び評価方法は重要な会計方針の「1」に記載しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

(単位: 円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償 却 累 計 額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建 物	2,574,751	28,090	12,080	2,590,762	1,113,638	123,962	1,477,123	
	構 築 物	148,854	—	—	148,854	95,334	10,199	53,519	
	機 械 及 び 装 置	4,517,938	200,883	73,953	4,644,868	3,467,806	280,905	1,177,061	
	車 両 運 搬 具	7,739	—	1,810	5,929	5,123	278	805	
	工 具 器 具 備 品	272,925	18,901	7,255	284,572	236,434	19,250	48,138	
	土 地	825,953	—	—	825,953	—	—	825,953	
	建 設 仮 勘 定	2,200	55,222	46,902	10,520	—	—	10,520	
	計	8,350,362	303,098	142,000	8,511,459	4,918,337	434,596	3,593,121	
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	—	63,567	—	63,567	28,155	12,282	35,411	
	そ の 他	1,807	—	—	1,807	—	—	1,807	
	計	1,807	63,567	—	65,374	28,155	12,282	37,218	
長 期 前 払 費 用		68,695	11,407	64,609	15,493	2,362	2,127	13,131	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物

本 社 事 務 所 増 築 12,950千円

機械及び装置

東京工場溶射設備等 66,243千円

明石工場溶射設備等 84,510千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

東京工場溶射設備等 55,163千円

明石工場溶射設備等 15,940千円

2. ソフトウェアの当期増加額は長期前払費用から振替したものであります。
3. 長期前払費用の「当期減少額」欄の金額には、当期中に償却を終了したもの2,235千円が含まれております。
4. 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等8,241千円が含まれております。
5. 償却方法については、重要な会計方針の「3」に記載しております。

c. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,245,000	840,000	0.76%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,492	164,492	2.10	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	583,467	418,975	2.10	平成14年1月31日 ～ 平成20年2月29日	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合 計	1,992,959	1,423,467	—	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	157,575	118,000	42,600	34,400

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	795,146	—	—	795,146	—
うち既発行株式	(6,041,000株) 795,146	(—株) —	(—株) —	(6,041,000株) 795,146	
計	(6,041,000) 795,146	(—) —	(—) —	(6,041,000) 795,146	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 897,166	—	—	897,166	
計	897,166	—	—	897,166	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 105,600 任意積立金 25,000 配当準備積立金 19,904 特別償却準備金 — 固定資産圧縮積立金 — 別途積立金 1,610,000 計 1,760,504	10,700 — — — 3,690 250,000 264,390	— — 4,744 — — — 4,744	116,300 25,000 15,159 3,690 1,860,000 2,020,150	

- (注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。
2. 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	23,000	23,000	856	22,143	23,000	
賞与引当金	326,000	345,000	326,000	—	345,000	
退職給与引当金	377,284	360,992	89,948	—	648,328	
役員退職引当金	195,039	65,564	87,204	—	173,399	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「4」に記載しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資 産 の 部

イ. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		3,742	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	106,994	
	普 通 預 金	16,416	
	通 知 預 金	70,000	
	定 期 預 金	225,000	
	小 計	418,411	—
合 計		422,153	—

ロ. 受 取 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 鐵 商 事 (株)	103,603	
(株) 帝 国 電 機 製 作 所	86,375	
兼 安 石 灰 機 工 (株)	73,136	
日 新 工 機 (株)	53,076	
川 崎 重 工 業 (株)	30,283	
そ の 他	822,308	日栄鋼材(株)他
合 計	1,168,783	—

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月	274,445	
〃 5 月	253,298	
〃 6 月	276,277	
〃 7 月	259,427	
〃 8 月	97,014	
〃 9 月 以 降	8,320	
合 計	1,168,783	—

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 (株)	202,321	
(株) 神 戸 製 鋼 所	157,944	
川 崎 製 鉄 (株)	136,184	
東京エレクトロン山梨 (株)	132,149	
(株) 東 芝	127,366	
そ の 他	1,453,112	日鐵商事(株)他
合 計	2,209,079	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,170,192	8,926,814	8,887,928	2,209,079	80.1%	89.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 材 料	173,221	
T D 処 理 材 料	1,556	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 材 料	563	
P T A 処 理 材 料	8,191	
合 計	183,532	—

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 加 工	142,529	
T D 処 理 加 工	4,400	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	3,238	
P T A 処 理 加 工	22,750	
合 計	172,918	—

へ、貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分				金 額	摘 要
ガ	ン	部	品	20,906	消耗工具他
機	械	部	品	29,199	
溶	射	部	品	5,388	
そ		の	他	17,364	
合 計				72,858	—

② 負 債 の 部

イ. 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
スルザーメテコジャパン (株)	43,931	
(株) ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	42,567	
三 興 物 産 (株)	37,212	
東 栄 機 工 (株)	24,953	
梅 本 産 業 (株)	24,169	
そ の 他	843,673	日本研磨材工業(株)他
合 計	1,016,508	—

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 12 年 4 月	249,743	
" 5 月	244,273	
" 6 月	245,200	
" 7 月	264,931	
" 8 月	12,359	
合 計	1,016,508	—

ロ. 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 碍 子 (株)	19,741	
村 上 鉄 工 (株)	15,841	
(株) ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	12,749	
スルザーメテコジャパン (株)	9,946	
三 興 物 産 (株)	9,176	
そ の 他	178,067	東栄機工(株)他
合 計	245,523	—

ハ、設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(有) 加藤電気工業	13,314	
山川産業(株)	7,455	
日高精工(株)	7,244	
梅本産業(株)	5,985	
(株) 高階	3,801	
その他の	11,276	千代田機工(株)他
合計	49,076	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成 12 年 4 月	12,684	
" 5 月	19,485	
" 6 月	11,529	
" 7 月	5,377	
合計	49,076	—

(3) その他の

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 6 番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 6 番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める 1 単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額 (注 2)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	あ り ま せ ん		

(注) 1. 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取に関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社
取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

2. 単位未満株式の買取手数料は、平成12年3月1日から、「以下の算出により1単位あたりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額」に変更しております。

(算 式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|-----------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第48期) | 自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日) | 平成11年6月30日近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半 期 報 告 書 | ((第49期中) | 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日) | 平成11年12月22日近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。